

特集① 市の緊急財政対策計画出る！

「3年間の削減目標、11億3千万円」

～財政健全化に向け、最初の一步～

求められる！ 議会のさらなる財政監視能力

令和4年度までの 3年計画

5月31日、加地市長は議会に対し「緊急財政対策計画」を提出しました。

この計画については、3月議会の予算審査でも「財政再建計画を早急に策定し、速やかに財政状況の改善策を講じること」とした附帯決議で求めていたものです。

基金取り崩しは限界

市は、基金（貯金）を取り崩し、令和元年度一般会計予算を編成しました。

しかしながら、基金は残り少なく、このままでは来年度の予算編成ができない危機的状況です。すぐに歳出を減らし、歳入を増やす手を打たなければなりません。

投資的経費を抑制し、 5億3千万円削減

計画では、道路や公共施設などの投資的事業は年15億円程度に抑制するとしています。新体育館建設や消防署の建替えについても検討することですが、まだ明確な結論は出ていません。

補助金見直しなどで 4億8千万円削減

市単独予算で行ってきた事業や市内の様々な団体への補助金などの見直し、公共施設の開館日数、時間の短縮の検討などにより、経費の削減を図るとしています。

こうした見直しは市民生活に大きな影響が出ることも予想されます。

議会にはこのことで市民活動が停滞したり行政サービスが低下したりしていないか、市民の声をしっかりと聞いて対応していくことが求められます。

総人件費の圧縮で 1億2千万円削減

業務量が増え、市職員の時間外勤務は毎年増え続けています。それに伴い増大した時間外手当を削減するため事務事業を見直し業務量を減らすとしています。

このことは働き方改革にも見合うもので進めるべきです。

また、民間委託の推進等で経費削減を図るとしています。

ふるさと納税で 4億5千万円増収

歳入を増やす方では、ふるさと納税事業により、3年間で4億5千万円の繰り入れを見込むとしています。

市有地の売却及び 企業誘致促進で 3億8千万円増収

市が保有する市有地の売却や企業誘致により、後年度の増収増を図るとしています。

しかしながら、市有地の売却は、それぞれ物件の条件があり、そう簡単ではありません。

また、企業誘致には初期投資や景気動向が伴うので見込み通りいくかどうか不透明です。

9月までに 具体的な計画

今回出された緊急財政対策計画は、大まかな削減目標を期待値として示したもので、その積算根拠はあいまいです。

議会は、計画を実行性のあるものとするため、さらに細かな財務分析を行い、具体的な取り組みを示すよう求めました。

特集② 市の緊急財政対策計画出る！

「時間外勤務縮減による 総人件費の圧縮を！」

増え続ける小郡市職員 の時間外勤務

「小郡市緊急財政対策計画」の中で、総人件費の圧縮が挙げられています。

圧縮の手段として「人員配置の適正化」「新規採用の調整」「会計年度任用職員の適正配置」「民間委託の推進」と共に「時間外勤務縮減の新たな取り組み」とあります。

このうち特に、時間外勤務の増大による人件費の増加が、大きな課題となっています。

時間外勤務の実態

過去3年間を見ると、時間外勤務時間数と支給額は増加傾向にあり、人件費増加の大きな要因となっています。

過去3年間の 時間外勤務時間数と 支給額の実績

平成28年度	約5万7000時間	約1億1700万円
平成29年度	約6万4000時間	約1億3000万円
平成30年度	約7万5000時間	約1億5500万円

市は時間外勤務時間増大の理由について、

①ここ数年毎年のように発生している大規模災害への対応等、

②職員の定年退職により若年層が増加し、業務に慣れない者が増えたことや業務の引継ぎが増えたこと、
③国の制度改定によるシステム変更が原因としています。

確かに、要因①の災害発生は予見できないものであり、時間外勤務時間増大に繋がることは否めません。

しかし、要因の②・③はある程度予測できるものです。

②は職員の年齢別構成等で予測し対応できたものです。そのような中、機構改革や大規模な人事異動を行ったことで、それに拍車をかける結果となっています。
③は、これまでも毎年、何らかの制度改定は発生しており、ここ数年で急激に増えたとは言い難いものです。

過去、議会の一般質問でも、多くの議員が時間外勤務時間の縮減策を尋ねていますが、実際には減ることなく増え続けています。

時間外勤務の 縮減に向けて

このように、新たな事務事業の増加だけでなく、機構改革・大規模な人事異動が、時間外勤務増加の原因と言えます。

職員の時間外勤務時間増は、時間外手当の増大を意味します。このことは、財政負担を大きくするだけで

なく、精神的な病にかかる恐れも大きくします。
休職者が増えるとその力をカバーするため、さらに時間外勤務が増え、市民サービスの低下につながるという悪循環に陥ってしまいます。

新年度から始まる会計年度任用職員制度により、さらに人件費は増加し、財政負担は大きくなります。
財政負担を減らしながら、いかに行政サービスを維持するのかが難しい問題です。
市議会はこの難しい問題の解決に向け、議論を重ね、市に対して取り組みの強化を求めています。

